
東南アジア出版市場の量的測定

箕 輪 成 男

は じ め に

出版統計の不備は途上国に限ったことではない。世界的に見て出版統計の比較的整備されているのは英・米など極く少数の国々であり、しかもそうした国々の場合でも内容は極めて不十分である。日本についても同様である。¹⁾

このように出版統計が世界的にみて一般に不備なのは、第一に出版物が通常は多品種少量生産の製品であり、かつ多数の小規模生産者（出版社）によって生産されているため、量的把握が技術的に困難だからである。そして第二には、“出版の自由”を根底におく出版社は、政府の統制を嫌い、政府もまた出版の自由を尊重して干渉を避けているため、今日すべての産業が行政指導を通して管理統制経済化しているのに対し、出版はほとんど唯一、そうした形での政府との関係を欠いた、独立独歩の産業であるためである。そこでは補助金支給その他政策の関与がないから、政府の側における出版産業の量的把握の必要もなく、現実には把握されていないのである。

このような基礎的データの不備は、これまで出版に関する議論を非常に阻害してきたと言わねばならない。正確な量的把握にもとづく実証的な議論でなく、定性的・印象的で根拠のない言いつばなしの主張がすれ違う、というのが出版論によく見られる姿であったのである。発展途上国における出版開

発についての議論も例外ではない。出版統計の不備は途上国において一層甚だしいのが通例だが、そうした状況下で根拠のない開発提言がこれまで引続き⁵⁾なされてきたのである。

第二次大戦後続々独立を達成し、国家社会の発展を目ざして営々と努力を重ねてきた途上国は、経済開発の基礎は人材養成（教育）にあり、教育のためには出版開発が必要であることを確認してきた。その出版開発のために自国の努力と併せて、過去30～40年多くの援助が先進諸国から与えられてきたが、開発成功例は多くない。背景の正確な把握や分析なしに戦略を欠いたまま行われる、そうした出版開発援助が十分な成果を生まないのは故なしとしない。

筆者は出版開発援助に戦略的根拠を提供するため、本論考においてはケーススタディとしてマレーシアとフィリピンを取り上げた。2国の出版関連の量的データをできる限り収集し、それにもとづく分析から何がそれらの国々において出版開発のネックになっているかを明らかにし、それが従来常識的に語られてきた通説をいかに否定するものであるかを明らかにしたいと考える。

1. 調 査

筆者は1994年から95年にかけて、フィリピンおよびマレーシア2国において、出版産業、さらには公的部門の活動もふくめる全出版活動について、現地調査を行った。⁶⁾

第1回は1994年8月28日より9月12日まで、第2回は補足的にフィリピンにおいて、1995年2月27日より3月4日まで、出版社・書店・政府系出版機関・図書館・大学研究機関等を訪問すると共に、フィリピンにおいては、出版社へのアンケートを実施することによって、データの収集に努めた。こうして得られたデータと既存の各種データをもとに、両国の出版産業市場の全

表1 1990年フィリピン出版物生産・流通の概要

	新刊 点数	重版 点数	平均 冊数	総冊数 (万冊)	平均定価 (ペソ)	金額 (百万ペソ)
学校教科書	513	1209	5600	967	44	429
大学教科書	433	363	2000	160	90	141
学術書	50	-	1000	5	150	7
文芸書	140	94	3700	86	35	30
児童書	67	172	5000	119	42	50
一般書	408	164	2000	114	90	101
辞書等	17	67	2000	18	55	10
出版社計	(1628)	(2069)	-	(1469)	-	(768)
政府学校教科書	20	-	-	2000	12~25	285
政府刊行物	119	-	1000	11	100	11
研究機関・諸団体刊行物	342	-	1000	34	100	34
個人出版等	87	-	1000	8	100	8
出版社以外計	(568)	-	-	(2053)	-	(338)
書籍総計	(2196)	(2069)	-	(3522)	31.4	(1106)
雑誌	163	-	-	12855	5	655
コミックス	81	-	-	8996	5	449
国内生産出版物総計	-	-	-	-	-	(2210)
輸入書籍	-	-	-	621	330	2045
輸入雑誌	-	-	-	980	46	455
輸入合計						(2500)
フィリピン総出版支出			書籍	4143万冊		4710
			雑誌・コミックス	22831万冊		

体像について総合的な絵が描かれ、それはフィリピンの場合、再訪の機会に現地出版人の検討を経てチェックされ改善された。最終的に得られたかなり確度の高いフィリピンの全体像が表1である。マレーシアについては、まだ中間的な試算の域に止まるものとして、付録に掲げた。本稿の目的はこの調査によって得られたデータをもとに、両国を例に、途上国の出版開発を論ず

ることであり、両国の出版事情を記述的に報告することではない。それらの個別的事実については、例えばフィリピンについては、別途刊行されるブックガーデン・国際出版学研究所研究調査報告No.1「フィリピンの出版事情——出版市場の量的測定を中心に」を参照されたい。

2. フィリピンにおける出版活動の規模

表1はフィリピンにおける出版活動を、生産と流通の両面から、定量的に総合したものである。フィリピンにおける書物の流れには3つの領域が考えられる。第一は民間出版社による通常の出版活動であり、第二は政府・研究機関・諸団体等による出版活動で、この中には途上国の商業出版に多大の影響を与えている、政府系教科書出版機関のぼう大な学校教科書出版がふくまれている。第三は外国からの書籍・雑誌の輸入であり、フィリピンの場合、表1に見る通り、同国人の利用する教科書以外の書籍の、実に8割以上が輸入図書であるという状況を示している。

第一の民間出版社による出版の領域では、書籍の新刊点数は1990年において1628点である。この数字は筆者らの実施したアンケート調査の数字に、現地出版人との協議検討を通じて多少の修正を加えたもので、かなり信憑性の高いものである。⁷⁾ 重版点数（延回数）についても同様である。出版社以外の出版書籍を加えた、フィリピンの1990年の総新刊点数は2196点である。⁹⁾ 一点ごとの平均印刷冊数は、出版人へのインタビューや、彼らの執筆した文献にもとづいたものであり、また平均定価は、ブックフェア展示の現品や、書店の在庫展示品から採集し、また種々の文献から確認している。こうして領域ごとの総冊数と総販売金額が計算されている。この場合金額は定価額をとっているから、流通業者の取り分をふくむ出版産業の全経済量である。

民間出版社の出版活動の中で、捕捉の比較的困難であったのは雑誌・コミックスである。フィリピンにおける大衆向け一般誌は、書店を通ずるよりは、

ニューススタンドや街頭呼び売りなどが主要流通手段であり、ことにコミックスは書店店頭では全く姿を見ないためである。一般誌とコミックスについては、主要出版社に当ることによって全体像をつかむことに努めた。

その他の雑誌については、例えば国立図書館が1990年に収納した定期刊行物は4310点である。これには通常の商業雑誌のほかに、大学研究機関等の紀要・年報・各種学協会のニューズレター・会報等多様なものがふくまれている。ただし出版産業の解明に重点をおく立場からは、それら非営利機関の発行する逐次刊行物のもつ経済的意味は大きいといえない。

こうして得られた表1は筆者の知る限り、フィリピンの全出版販売活動を総括的に提示したものとしてはじめてのものである。部分的に出版活動の一定領域についての量的判断を示した論文は皆無ではないが、1国の出版活動全体を統合してマクロで見るところにこの表1の大きな意味がある。そうした全体的把握によって、はじめて、より整合的な認識が可能となり、部分的な観察ではとかく起りがちな見落としや誤認を避けることができるからである。

3. マクロ観察(1)——フィリピンの書籍支出率

表1が完成したことによって、種々の分析・比較が直ちに可能となる。先ず第一に書籍支出率を考えよう。ここで書籍支出率とは、1国の国民全体が、国民総所得（あるいは国民総生産）のうち書籍・雑誌を購入するためにどれだけの部分を支出しているか、いいかえれば、図書購入のために国民全体が支払っている、経済的犠牲を示す指標であり、

$$C = \frac{\text{出版物販売総末端価格}}{\text{国民総所得}}$$

で示される。

これは国民の平均1人当り所得と、図書購入のための1人当り平均支出で比較しても同じである。ここで1990年のフィリピンの国民総生産（国民総所

表 2 16カ国の書籍産業比較 (1977年, 単位万ドル)

	出版産業売上	国民所得額	書籍産業比率(%)
1.ア メ リ カ	5,400	1,677,346	0.321
2.日 本	3,800	557,741	0.681
3.西 独	1,600	457,734	0.349
4.フ ラ ン ス	1,400	340,261	0.411
5.イ タ リ ア	820	173,655(1978)	0.472
6.イ ギ リ ス	810	220,680	0.367
7.イ ン ド	580	96,009	0.604
8.カ ナ ダ	570	173,273	0.329
9.オ ラ ン ダ	340	97,339	0.349
10.ベ ル ギ ー	260	72,540	0.358
11.メ キ シ コ	236(1979)	121,328(1979)	0.194
12.ノ ル ウ ェ ー	170(1976)	26,085(1976)	0.651
13.デ ン マ ー ク	151(1976)	37,674(〃)	0.400
14.オーストラリア	(489 96)	92,641	(0.527 0.103)
15.ス ウ ェ ー デ ン	94(1976)	66,177(1976)	0.142
16.マ レ ー シ ア	13(1972)	6,427(1973)	0.202

得に代えて比較の目的でここでは国民総生産を用いる)は1兆1000億ペソであるから,

$$C = \frac{47.1\text{億ペソ}}{11000\text{億ペソ}} = 0.428\%$$

となる。

ところでこのCの値は他の諸国でどうなっているであろうか。筆者は旧稿において1977年のデータをもとに、16カ国の書籍支出率(そこでは出版産業比率と呼んでいるが、実質的に同じことを意味する)¹⁰⁾の比較を試みた。その結果は表2のとおりである。

表から明らかなように、多くの先進諸国は一部例外(日本・ノルウェー)を除いては、大体において0.35%の周辺に収斂している。いかなる国の国民も、パンのみにて生きる者に非ずで、知的な情報や精神的満足を必要として

いるから、全く図書を購入しないという国家はない。しかしまた我々は、本のみにて生きるわけにいかず、衣食住という基本的支出を優先せざるをえない。そこで図書購入費は生活の余裕の中から捻出されるのだが、その比率が多く¹¹⁾の国で0.35%という同じレベルに集中しているのは興味深い。

問題はフィリピンの書籍支出率が、0.35%よりもはるかに高い0.428%を示していることである。我々は途上国の現実に対してとかく先入観を抱きがちである。出版開発を論ずる論者たちは、たとえばフィリピンは、年間新刊点数もユネスコ発表で1000点前後と小さく、農村地帯への教育普及がおくれ、国民一般に読書を好まない、などの断片的情報から、フィリピン人は本を買わず、読まない人々であるとのイメージを植えつけられているのではないだろうか。しかしここで確認し得たCの値0.428%は、明らかにフィリピンの人々が、国民全体として、先進国の人々以上の経済的犠牲を払って、本を買っていることを示している。彼らは決して本のための支出を惜しむ、非文化的な国民ではないのである。

4. マクロ観察(2)——フィリピンの書籍価格

書籍支出率の観察から我々は、フィリピンの人々が、図書の購入のために、先進国以上の経済的努力をしていることを知った。これは我々に希望を抱かせてくれる事実である。しかし観察の次の一步を進めると、事態はたちまちバラ色でなくなる。フィリピンの人々が、そのように多大の経済的犠牲を払って、どれだけの書籍を手に入れているか、が次のポイントである。これも表1から簡単に得られる。

$$\begin{aligned}\text{国民1人当り書籍入手冊数} &= \frac{\text{年間購入総冊数}}{\text{総人口}} \\ &= \frac{3522\text{万冊(国内分)} + 621\text{万冊(輸入分)}}{6241\text{万人}} = 0.66\text{冊}\end{aligned}$$

フィリピン人は、老人も乳幼児もふくめて、1人当り年間0.66冊しか入手

できていない。しかもその3分の2以上が学校教科書である。これを外国に比較してみると、アメリカ・ロシア・日本・ドイツなどは、¹²⁾ いるれも年間7～8冊程度を入手しており、正に10分の1以下である。同等以上に経済的犠牲を払いながら、結果として手に入れる図書が10分の1しかないのはなぜか、本が10倍高いからである。

ここで国民1人当たり平均所得に対して、書籍の平均価格がどのような比率を占めているかを、筆者は書籍への経済的アクセス率と名づけ、かつて1980年前後のデータを使って、その国際比較を行¹³⁾った。その結果は表3のとおりである。アクセスの良好度に従って6つのグループに分けられた27カ国の中で、フィリピンは最悪のFグループに分類され、アクセス度は1.14と計算されている。ここでアクセス率とは、

アクセス率 = $\frac{\text{書籍1冊の平均価格}}{\text{1人当たり国民所得}} = \frac{\text{総書籍売上額}}{\text{総冊数}} \times \frac{1}{\text{1人当たり国民所得}}$

である。これに表1のデータを当てはめると、

$$\text{アクセス率} = \frac{1106\text{百万P} + 2045\text{百万P}}{3522\text{万冊} + 621\text{万冊}} \times \frac{1}{17228\text{P}} = 0.44$$

となる。

上記80年の時のアクセス率計算は、トータルの平均価格が得られないため、標準的な書籍の価格を用いて計算したものである。今回の表1にもとづく、より信頼性の高いデータでの計算では0.44と、80年の時より、かなり低い結果が出た。これがデータのとり方によるものか、80年から90年までの10年間の改善を示すものなのか、はここでは不明であるが、それにしても0.44が表3のDグループに属する悪い状態であり、フィリピンがいまだにこの状況を脱却できないでいることを示している。

このように書籍への経済的アクセス率が高いこと、いいかえれば1冊1冊の書籍の価格が、市民の収入に対して高率であるのは、本来生計費に連動して安くあるべき書籍の価格が、相対的に高過ぎるためである。

出版開発の究極の目標はいうまでもなく、より良質の本を、より多く、より廉価かつ迅速に、読者に提供することである。それが達成されるつれて、

表3 アクセス度によるグループ

グループ	アクセス			所得	書籍価格
A	最良	0.028 0.062 0.075 0.076 0.095 0.12	日 本 (b) ア メ リ カ (b) オーストラリア イ ギ リ ス (b) オ ラ ン ダ ス イ ス	大	中
B	良	0.13 0.139 0.167	ト ル コ ネ パ ー ル イ ラ ン	中・小	安
C	中上	0.21 0.26	オーストリア ルクセンブルグ	大	高
D	中下	(0.17 0.267 0.3 0.45 0.47 0.49	メ キ シ コ) チ ュ ニ ジ ア アルジェリア レ バ ノ ン ブ ラ ジ ル シンガポール	中	中
E	悪	0.57 0.58 0.66 0.74 0.78 0.808	ザ ン ビ ア ケ ニ ア タ イ インドネシア カメルーン 南アフリカ	小	中
F	最悪	1.14 1.36 1.65 3.69	フィリピン ナイジェリア パキスタン イ ン ド	小	高

注) 27カ国のうちメキシコだけが上のアクセス順グループングにおいて仲間と離れている。この表が作られた以後の著しい経済発展により、現在では、はるかに低率を達成しているケースがあることに注意。

教育と情報伝達がよりよく達成され、社会開発が進むと考えてよい。ここで廉価にということは、各国書籍価格の絶対値の比較を意味していない。所与の国民の、所与の所得レベルに対して、どのように重い経済的負担であるか、が問題なのであり、アクセス率こそが重要なのである。

我々は、フィリピンの書籍アクセス率が高いこと、言い換えれば所得に対して書籍の価格が高過ぎることを知った。それではそうした高価格はなぜ起きているのか、次にはその原因が明らかにされねばならない。先ずアクセス率を国内産図書と輸入書に分けて計算してみよう。

$$\text{国内産図書のアクセス率} = \frac{\text{国内産図書平均価格}}{\text{1人当り所得}} = \frac{31.4}{17725 \text{ P}} = 0.18$$

$$\text{輸入図書のアクセス率} = \frac{\text{輸入書平均価格}}{\text{1人当り所得}} = \frac{330}{17725 \text{ P}} = 1.86$$

ここに国内産図書のアクセス率に対し、輸入書のそれが10倍も高いこと、すなわちフィリピン全体の図書アクセス率を高くしている最大の理由が、この輸入書の高価格にあることが示されている。これに対し、国内産図書へのアクセス率0.18は、表3ではCグループに属し、そう悪い数字ではない。しかしフィリピンにおける国内産図書の大部分が学校教科書であるという事実に着目し、それらを除いた、通常の意味での読書空間に資する書籍類のみを対象にしてアクセス率を計算してみると、学校教科書を除く国内産図書冊数555万冊、その総価格392百万ペソ、平均価格70ペソだから

$$\text{学校教科書を除く国内産図書へのアクセス率} = \frac{70}{17725} = 0.4$$

となる。通常の読書環境を考える上では、フィリピンのアクセス率は0.4であり、この場合にも同様Dグループに属することがわかる。

以上の分析からフィリピン国民の書籍へのアクセスを阻害しているのは、第一に輸入依存という事実であり、第二には国内産図書の相対的高価格であることがわかった。それでは不可避的に高価格な先進国書籍の輸入は、なぜ起り、なぜ必要なのか、また国内産図書を高価にしている要因は何であるのか、を次に考えてみたい。

5. 多国籍出版の侵略

研究者が渉猟する研究のための高度な文献，を除いて，通常の読書のためのほとんどすべての図書・文献を，自国語で得られる我々には想像しにくいことであるが，自国語による図書の生産と，既往の蓄積のないところでは，情報の獲得は，外国語文献に頼らざるをえない。むしろ日本などは例外的な少数例にすぎず，多くの国家・民族で，人々は多言語的読書生活を強制されているといつてよいだろう。たしかに一方で日本は，世界的に見て，学術書の最大の輸入国のひとつである。しかしそれらは，研究者や図書館によってもっぱら利用されるのであり，国民大衆とは無縁である。日本の全出版生産量の中で，それは金額的に2%程度を占めるに過ぎない。

いわば必要情報として受け入れられるそれらの外国図書は，日本の情報活動を豊かにすることはあっても，日本の文化的アイデンティティを阻害する要因にはならない。しかし国際語である英語を自国語とする，英・米以外の諸国にとって，英語文献の大量流入は，自国の文化的アイデンティティを保持する上で，重大な障害となりうるし，現になっている。カナダがそれであり，オーストラリアがそうである¹⁴⁾。

同じ問題がより深刻な形で出現するのがフィリピンの場合である。ここでは英語図書・雑誌の氾濫が，フィリピン人の文化的アイデンティティを攪乱しているだけでなく，その乏しい外貨までも奪い，自国出版の発展の芽を食い荒らしているからである。現にフィリピンで，国内のすべての出版活動を上廻る金額が，輸入出版物のために支払われていることが，表1から明らかとなった。英語をメディアとして使う限り，フィリピンの出版人が，米・英の大出版社に対抗することはむずかしい。それはすでにカナダやオーストラリアの出版界が証明してきたところである。より大きな市場を背景にもつ，米・英の出版社に対抗して，よい編集・造本・流通を達成することは，マス

を前提とし、部数を競争原理とする出版のメカニズムから言って、ほとんど無理なのである。

よりよく編集され、より美しく造られ、より安く（相対的な意味で）提供される国際商品の前に、途上国の出版産業の打つべき手はひとつしかない。自国語という言語障壁によって、市場を囲いこむしかないのである。経済というよりも、もっぱら文化的アイデンティティの問題に着目して、強力に自国語化を進めているマレーシアなどの場合には、そうした意味で、将来への可能性が感じられるが、自国語の成立と普及に足ぶみをし、動揺の見られるフィリピンにおいては、早急な事態の改善の見込みはないといわねばならない。

そうした輸入出版物の実態を領域別に見てみよう。フィリピンが1990年に輸入した書籍・雑誌総額25億ペソの内訳は、筆者の調査では次の通りである。

書籍 2,045,000千ペソ	一般書	1,050,000千ペソ (350万冊)
	大学教科書	540,000千ペソ (180万冊)
	学術・専門書	455,000千ペソ (91万冊)
雑誌 455,000千ペソ	一般誌	22,880千ペソ (656万冊)
	学術・専門誌	22,700千ペソ (130万冊)
		2,500,000千ペソ

ここで学術・専門書は、情報源としての利用であり、多品種少部数だから、他に代替の手段はない。日本が洋書を年に数百億円（100億ペソ相当）購入しているのと同じことである。一般書の輸入で目立つのは(1)欧米の特定出版社によるDM販売書や、訪問販売による百科事典、(2)小説のペーパーバックス、(3)料理・ファッション・インテリア・工芸・旅などのコーヒーテーブル本（とくにそれらの売れ残りゾッキ本を安く輸入）である。これらに代る国内産書籍の生産は、すでに述べた理由から、英語に依存する限り当面見込薄である。

最近の注目すべき現象は、タガログ語によるロマンス小説本の流行である

が、それでも都会の書店店頭では、10対1で輸入ペーパーバックの方が多
い。国語より英語の方が上等である、との偏見がフィリピン人の人々に強く
見られ、またタガログ語で出されるロマンスが、農村の英語が読めない人々
を対象にし、内容的に劣っているとすれば、前途は必ずしも楽観できない。

これに対して輸入書籍の中で量的にも大きく、代替製品の生産が可能と思
われるのは大学教科書である。これは情報としてでなく教育用具として同一
種類のものが多部数輸入されるのであるから、国内での代替生産は可能性が
ある。フィリピン国立大学前学長ホセ・アブエバ氏は、大学学部教育の国語
化を提唱し、5年間で実現する計画を樹てたが、その方針の浸透は簡単に行
かなかった。むしろ国語重視による国際性の喪失、を心配する反対意見も強
かったのである。

同じ問題を抱くマレーシアでは、国立言語文学研究所（デワン・バハサ・
ダン・プスタカ）の努力もあって、これまでに自国語大学教科書約1800点を
刊行してきた。近代的大学教育システムの維持のためには数千点の教科書が
必要といわれるから、まだ3分の1程度に過ぎないが、それでもほとんど蓄
積のないフィリピンに比べれば、はるかに有望な状況にある。国がどのよう
な国語化政策をとるかにもよるが（現にフィリピン政府は、完全国語化に徹
し切れず、小学校教育においてさえ、二言語政策を採用し、算数・科学・英
語は英語で、国語・社会を国語で教育している）、かりに大学教育で英語を使
用するにしても、自国の著者による英語のテキストを編集・出版すべきであ
る。幸い人口が大きく、高等教育の量的拡大の著しいフィリピンであれば、
代替製品としての国産大学教科書は、大きな可能性をもった、ひとつの領域
といえよう。学術専門雑誌については、学術書と同じことが言える。この部
分こそ正に情報の獲得受容の過程を代表しており、排除できない国家的コス
トである。ただしそうした国家的コストが例えば日本の場合、

$$\frac{\text{学術雑誌の年間輸入量}}{\text{国民総生産}} = \frac{200\text{億円}}{400\text{兆円}} = 0.005\%$$

であるのに対しフィリピンでは、

$$\frac{2.27\text{億ペソ}}{11000\text{億ペソ}}=0.02\%$$

すなわちフィリピンは、日本の4倍も重い情報コストを、年々学術雑誌に対して支払っているのである。しかもここで実際に入手し得る情報の豊富さは200億円対2.27ペソ（9億円弱）、すなわち20倍も日本の方が多いわけである。

他方一般誌では報道・経済から車・コンピュータ・趣味工芸・家庭・保健・男性誌・女性誌・スポーツ・ティーンエイジャー誌と多岐にわたっており、これらの多彩で、豊富な内容を国内で調達することは当面不可能だから、それらに魅力を感じずる人々が、たとえ高価でも購入しようとするのは避け難い現象である。問題はそれらを購入しうる人々と、そうでない人々との格差が歴然としていることであろう。

こうして見てくると、フィリピン出版市場が、いかに深刻に外国の多国籍出版社の草刈り場になっているか、そしてその超克がいかに厳しい試練であるかがあきらかである。マレーシア・インドネシアに見るような、強力な国語化政策をとらない限り、フィリピンは多国籍出版社の強い圧力の下で、出版離陸も出版流通革命も達成し得ないのではなかろうか。

6. 高価格の要因分析

次の論点は、フィリピンの国内産書籍価格を高くしている要因はなにか、ということである。出版開発が論じられる時、途上国出版人から往々にして出る苦情は、紙代が高い、印刷資材（たとえばフィルムや刷版代）が高い、ということである。彼らの書籍の価格が高くなるのは、こうした理由からであるという。たしかにフィリピンでいえば、輸入する書籍には、フローレンス協定によって税金がかからないのに、彼らが自分で出版するため、外国から書籍用紙を輸入すると、それには輸入税がかかり、それだけでなく弱い彼らの競争力の足を、政府がひっぱっている、といったおかしな現象もあるのは事実だが、本当にそうした製作コストが、彼らの製品高価格の最大の理由

になっているのであろうか。ここでは今回の調査によって得られた、マレーシアのデータによって分析しているが、分析の結果は、フィリピンないし途上国一般に通ずるものである。

15)
 先ずマレーシアと日本における、書籍定価の標準的構成要素分析を示す。

マレーシア書籍例

平均日収による該当日数換算			
定価21.5リンギ	流通費	36.2%	7.8リンギ
	印税	9.5%	2.1リンギ
	一般管理費	29.5%	6.3リンギ
	製作原価	18.2%	3.9リンギ
	利益	6.6%	1.4リンギ
			21.5リンギ
			1.22日分

日本書籍例

平均日収による該当日数換算			
定価2764円	流通費	35%	968円
	印税	10%	276円
	一般管理費	20%	553円
	製作原価	35%	967円
	利益	0%	0円
			2764円
			0.295日分

定価構成を比較して先ず言えることは、流通費と印税はほとんど差がないが、マレーシアの一般管理費は、日本の5割も高率であり、製作コストは、日本の2分の1強であり、利益の率が大きいということである。これを、両国の1日分の平均収入という共通の指標で比較してみると、

マレーシア対日本1冊当り諸経費の日収基準比較

流通費	$\frac{0.44}{0.103}$	=	4.3倍
印税	$\frac{0.12}{0.03}$	=	4.0倍
一般管理費	$\frac{0.36}{0.059}$	=	6.0倍

製作原価	$\frac{0.22}{0.103}$	=	2.1倍
利益	$\frac{0.11}{0}$	=	∞
全体	$\frac{1.22}{0.295}$	=	4.2倍

ここで定価全体の比較が4.2倍ということは、前出のアクセス率がこの場合、4.2倍マレーシアの方が悪いということである。問題なのは、全体として4.2倍アクセス率が高い中で、定価構成要素別に見て、とくに高い率を示しているのは、一般管理費・流通費であり、製作原価はむしろ2.1倍と、相対的に「悪さの程度が低い」ことである。言い換えれば、途上国の書籍を高価格にしているのは、途上国の出版人がよく主張するように、紙代や印刷費が高いためではなく、むしろ流通費やオーバーヘッドのかけ方の問題であり、利益を多く得ているためである、ということになる。俗説はここでも打破されるのである。そこでさらに各要素別に上記比較の内実を検証してみよう。

《流通費》

流通費についてみれば、マレーシアでは、1冊の書籍の定価の中に流通費として、1人当り平均所得の0.44日分が計上されている、ということである。卸店のマージン・小売書店のマージン・広告費もふくめて、流通の経費を、究極的に物件費が半分、人件費が半分とすれば、流通にかかわるすべての人々が、平均して1冊の流通のために、0.22日分の労力をかけている、ということであり、逆算すれば、1人1日4.5冊を売っているわけである。同じ計算を日本について試みれば、日本では1人当たり20冊という数字になる。要するに、書籍の流通に労力をかけすぎているのである。その理由として考えられるのは、

- (1) 流通の垂直的分業体制が整っておらず、物流・資金流・情報流がシステム化していないための非効率
- (2) 輸送システムの整備が悪く、輸送コストが高いこと

(3) 発行部数が小さいことからくる構造的非能率

である。例えば書店によっては、顧客の数よりも監視のガードマンの方が多い、といった特殊な社会事情もまた明らかに、流通費を膨張させているのである。

《印 税》

印税率は、マレーシアは9.5%、日本は10%とほぼ同じである。初版10%の印税は国際的に常識的な線であるが、しかし同じ10%といっても、その意味はマレーシアと日本では全く違う。マレーシアの書籍は、アクセス率で4.2倍も日本より高い定価づけになっているからで、著者の印税収入は、平均日収換算では、日本の4倍になるわけである。

例えば

マレーシアの著者の印税収入は

$$21.5 \text{ リンギ} \times 9.5\% \times 3000 \text{ 部} = 6126 \text{ リンギ} \cdots \cdots \text{平均日収の350日分}$$

日本の著者の印税収入は

$$2764 \text{ 円} \times 10\% \times 3000 \text{ 部} = 829200 \text{ 円} \cdots \cdots \text{平均日収の88日分}$$

である。

マレーシアの著者は1冊の本を書けば、少なくとも1人1年分の収入を得るのに対し、日本の著者の得るところは、3カ月分に満たない。日本の著者にとって、著作の営為は、収入よりも名誉にあることがわかる。それでも日本では著者が不足することはない。むしろ多くの人が自著の出版を希求している。他方マレーシアでは、このような印税状況の下でも、出版社は著者の発見に困難を感じている。経済的には魅力ある仕事とはいえないらしい。

《一般管理費》

最も効率の悪いのが一般管理費である。ここでいう一般管理費の内容は、家賃・水道光熱費・通信費・運搬費・事務用品費等の事務所維持費と、総務・

人事・会計の人件費、本来製品書籍の原価に算入されるべき編集人件費や、流通経費に入れるべき販売担当者の給料、もふくめてすべての人件費をひっくるめており、倉庫経費から運搬用車輛費・運転手人件費までも計上している。要するに、外部に支払う印刷代や流通手数料以外の、社内で発生するすべての人件費・物件費を合わせたものを意味している。

ともあれこの一般管理費が最も非効率的であるのは、一般管理費構成各項目の絶対額が高過ぎる——例えば家賃が高すぎたり車のコストが高いといった——ことより、固定費としての一般管理費の配布対象である製品の、生産・販売量が小さいこと、に最大の原因がある。流通費の場合と同じく、ここでもまた1冊1冊の書籍の販売に対する固定費のかけすぎ、言い換えれば、固定費である一般管理費の一定額をかけながら、余りにも商量が少ないということである。

ここで引用しているマレーシアの仮説例では、一般管理費年間総額22万9170リンギのうち、人件費に46%の10万5700リンギを当てている。この人件費で雇うとしているのは、マネージャー・編集者・コピーエディター・販売係・タイピスト兼受付・会計係・倉庫係・メッセンジャーボーイの計8人である。問題はこの仮説例の出版社の年間の活動量が、新刊12点各点3000部出版、年間3万6000部、と大変小さいことである。あまり重版は期待できない一般書の出版なので、ここではすべてが新刊からの売上とされているが、ともかく8人もの職員をかかえて、年間12点3万6000冊で経営を維持することは、日本では考えられない。新刊年12点は、日本では、社長1人だけの、個人出版社の生産量といえよう。むしろ優雅ともいえるマレーシアの状況であるが、ともあれここに示される効率の悪さは

- (1) 出版産業における分業と協業の未整備から、小規模な各社が、多様な機能の社員を抱えなければならないこと。しかもゼネラリストよりスペシャリスト的人材観の途上国では、マルチ機能の社員を得難いこと。

- (2) 発行部数の制約

などからきている。

《製作原価》

製作原価の中で、最も重要な5つを選び、その単位料金を、マレーシアと日本の仮説例で比較すると、次の通りである。

		日本 (円換算)	マレーシア	平均日収ベースで 計算したマレーシ アの負担の重さ $\left(\frac{\text{マレーシア料金} \times 10 \text{倍}}{\text{日本料金}} \right)$
組版代	1頁当り	2000円	292円	1.5倍
フィルム代	1頁当り	1200円	413円	3.4倍
印刷代	16頁当り	7000円	1766円	2.5倍
製本代	1冊当り	200円	14円	0.7倍
本文用紙代	1冊当り	75円	53円	7.0倍
1冊当り 総製作原価		967円	206円	2.1倍

マレーシアの書籍製作原価は全体として、日本で作る場合の5分の1弱程度（21%）であることがわかる。書籍は極めて労働集約的な製品であるから、各国出版産業の経営効率が等しければ、書籍の平均価格は、本来各国の労賃水準¹⁶⁾、いいかえれば国民所得水準に比例するはずである。

いまマレーシアの1人当り所得は、日本のその10分の1である（2368US\$対2万3801US\$ 1990年）。本来なら日本の10分の1のできるべき書籍が、5分1に止っているのは、製作原価の効率（対日収基準で）がすでに見たように2.1倍になっているからである。別の言い方をすれば、単位料金が日収基準で2.1倍高いからである。このような観察から次のことがわかる。

- (1) 組版代・製本代のような、労働集約的な部分の作業コストは、筆者の理論通り、日収基準に比例して低い、日本の7分1、15分1である。
- (2) フィルムのような国際商品に、どうして日本・マレーシア間で3倍もの差がありうるのか、むしろ不思議である。本来なら、日本と同額であってもおかしくないこのような資材費が、3分の1に止っていることは、

途上国出版人の主張する、印刷資材費の高料金説に反証を与えるものである。

- (3) 用紙代は、ここでは日本の3分の2であり、たしかに全製作原価の中で、相対的に最も割高な項目である。日本に比較して用紙代の負担は7倍の重さをもっており、製作原価全体の割高性を高める最大の要因であることは確かだ。しかし用紙代は、マレーシアの場合、定価の中の4.5%を占めるに過ぎないから、用紙代の高価格を嘆く途上国出版人の主張も、相対的なものと受け止めることができるのである。
- (4) すでに述べた通り全体として、製作原価が出版書籍の高価格・アクセス率悪化の原因となっている程度は、せいぜい2倍であり、一方最終的に4.2倍のアクセス率を結果しているのは、他の原因（流通費・一般管理費等）¹⁷⁾によるのである。

7. お わ り に

東南アジア諸国における書籍・雑誌の生産・流通・利用の総体を、量的に把握することによって、出版開発理論の前進に資することを意図し、かなり満足すべきデータの得られたフィリピンを中心に、若干の議論を展開してきた。すでに、これまで流布してきた、俗説・先入観を破る、いくつかの提示が試みられている。紙数が尽きたいま、これ以上の議論の展開は後日に譲らねばならないが、ひとたび表1のようなトータルの絵が描かれたいま、それを利用して次々に議論を展開し、強固な根拠の上に戦略と戦術を提唱することが可能となったはずである。そしてフィリピン出版開発を論ずる場合に、いかなる論者といえども表1の前提を無視して語ることは許されなくなるだろう。

いうまでもなく表1のもつ限界を超えて、さらに完全な絵が、人々の努力と協力によって描きつづけられ、やがていつの日か、時系列比較が可能にな

ることが望まれるのである。そして同じ努力がフィリピン以外の諸国に拡大されるならば、厳密な形で国際比較が我々にとって可能になり、さらに多くの可能性が開けるだろう。

最後にこの論文の出発点である現地調査に対する2人の現地協力者、エスター・パチェコ女史（アテネオ・デ・マニラ大学出版部長）とハスロム・ハロン氏（マレーシア国民大学出版部長、マレーシア書籍出版協会会長）に特別の感謝を捧げたい。これら両氏の協力なしにはこの研究は存立し得なかったものであり、いわば両氏はこの論文の共著者ともいうべき人々なのである。筆者はまた、この調査・研究の機会を与えられたトヨタ財団（飯島宗一理事長）とくに調査実施に協力・支援を与えられた黒川千万喜専務理事・牧田東一・若山佳子（現笹川財団）・姫本由美子の諸氏に感謝したい。また資料の入手について便宜をはかれたアジア経済研究所の明峰晶子さんとユネスコアジア文化センターの田島伸二氏にも感謝申し上げる。

注

- 1) 例えばわが国の場合年間発行される新刊点数や書籍・雑誌の売上額について種々のソースからデータが得られているが、完全なものではない²⁾。また新刊点数の分類では図書館十進法によるものが提供されているが、そうした学問分野別でなく、個々の書籍の出版目的にもとづく機能的分類による報告はない³⁾。ましてや機能的分類にもとづく出版冊数・出版金額となると一層系統的なデータは乏しくなる⁴⁾。
- 2) 日本において継続的に提供されている出版統計に2種類ある。ひとつは国会納本にもとづく出版年鑑編纂の統計であり、第2は取次会社トーハンを経由する商品の流れに基礎をおく、出版年報統計である。これらはそれぞれの目的と手段からくる制約をもっており、完全とはいえない。
- 3) 筆者はかつてここでいう書籍生産の機能的分類を1979年度について試みている。拙著「情報としての出版」第4章を参照されたい。
- 4) その意味でニッテン会長武埜修氏が多年継続発表しておられる「出版物販売

額の実態とその分析」は貴重な貢献である。これは流通チャンネル別の販売額を確認する作業を中心に出版販売の実態分析に迫るものである。

- 5) 最近のそのひとつの例が1991年2月イタリーベラジネのロックフェラー財団ヨーロッパセンターで催された“途上国現地出版産業の開発”ワークショップである。筆者は出版開発援助の前に、科学的研究の必要なことを強調したが、援助団体代表たちはきく耳をもつことなく、彼らの“善意”にもとづく、ただし成功の保証の全くない種々のプログラムを語るのに終始していた。参加者の1人 Ivan Kats 氏はそうした心情を“fireman complex”（火消し根性）だと弁明した。「理くつはともかく、困っている人がいたら飛んで行く」のだと。
- 6) 調査はトヨタ財団のプログラムとして実施された。トヨタ財団は過去20年近く「隣人を知ろう」プログラムを実施してきた。アジア諸国間の翻訳出版を援助することによって、旧宗主国との交流にのみ偏っていたアジア諸国の文化交流に、より広い展望の機会を提供しようというものである。すでに数百点にのぼる各国現地語による出版が実現し、アジアの出版状況に大きなインパクトを与えてきた。この「隣人を知ろう」プログラムによって出版された書物が、現地においてどのように流通・利用され、どのような影響を与えているかを調査・確認すると共に、現地の全般的出版事情の中で、今後同プログラムをどう改善できるかを模索する目的で、財団から筆者に調査を委嘱されたものである。現地調査に当ってはトヨタ財団の名声・信頼によって実施上多大の便宜を得た。
- 7) 1628点には、フィリピン国内で印刷された外国書とくに大学教科書のリプリント版がふくまれている。フィリピン人の著者によって書かれ、フィリピンで出版された書籍の点数については、何人かの識者によって500点・700点・800点などの数字が示されている。表1から考えてこれらの数字は少し過小評価であり、実際には1000点を越えていると思われる。
- 8) アンケートの回答そのものは、回答者の業務上の秘密保持を考慮し公表しない。アンケートは1990年における機能別分類にもとづく新刊点数・重版点数・総出版冊数・出版金額を問うたもので、回答16社有効回答数15であった。フィリピンにおける商業的出版活動の85～90%はこれによって捕捉されていると思われる。
- 9) これに対してユネスコ発表のフィリピンの1990年度新刊点数は1112点である。これはフィリピン国立図書館からの報告にもとづいている。国立図書館は法定納本によって把握した数を報告しているわけで、1112点は我々の最終推定

点数の約2分の1である。半分は脱落していることになる。権威あるユネスコ発表の数字でさえこのように現実から遠いことを痛感する。

- 10) 箕輪成男「歴史としての出版」弓立社、1983、59頁、“先進諸国の出版近代化”
- 11) この表では唯一の途上国としてマレーシアが取り上げられており、すでにこの時に0.202と決して桁違いに低くないことが確認されている。今回マレーシアについては最終的結論を控えているが、同国の書籍支出率が0.35という先進国の標準値を越える高率を達成していることはこれまでの調査から確かと考えられる。
- 12) 箕輪成男「消費としての出版」弓立社、1983、53頁
- 13) 箕輪成男、前掲「歴史としての出版」、150頁“出版開発の経済学”
- 14) 箕輪成男「国際コミュニケーションとしての出版」日本エディタースクール出版部、1993、“第一章輸出”
- 15) ここでマレーシアの構成比率は、同国の出版人が提示したモデルであり、日本のそれは昭和45年通産省調査の結果である。定価構成は出版の場合、書籍の種類と、とくに印刷部数によって大きく変化するから注意を要する。マレーシアの例は部数3000部の実務書を想定したものであり、日本のデータは平均値であるが、両者の比較から一定の結論を引出すことは全く可能である。また定価についてはマレーシアは、モデル考案者の用いた実務書の標準定価であり、日本のそれは1990年の総点平均である。全刊行部数をベースにした平均定価はこれよりはるかに低い（安い）ので、実際のアクセス率の差は、本論文での比率4.2倍よりもっと大きいはずである。というわけで、本稿で示す分析比較は、思考の途筋を示すことに主たる目的がある。数字というものには収集したデータの正確性、妥当性と同時に、得られた結果の判断においても、その妥当性には大きな幅がありうることを、いいかえれば我々は分析全体を相対化して考える必要があることを強調しておきたい。数字読みの数字知らずに陥らないことが肝要である。
- 16) 箕輪成男、前掲「歴史としての出版」160頁
- 17) Pacifico N. Aprieto, *Book Publishing and Philippine Scholarship*, Daily Star Publishing Co, Manila. 1981, pp.7-11

付 録

- (1) フィリピン関係の基礎データ
- (2) マレーシア関係の基礎データ
- (3) マレーシア出版市場の量的測定1990. (仮案)：フィリピンの場合ほど確度高くないので再調査を必要とする
- (4) フィリピン出版の歴史的背景

付録(1) フィリピン関係の基礎データ

総人口	$\left\{ \begin{array}{l} 1970\text{年} \quad 3685\text{万人} \\ 1980\text{年} \quad 4837\text{万人} \\ 1990\text{年} \quad 6241\text{万人} \end{array} \right.$
国民総生産	1990年 423億ドル
1人当り年間所得	$\left\{ \begin{array}{l} 1970\text{年} \quad 192 \$ \\ 1980\text{年} \quad 729 \$ \\ 1990\text{年} \quad 709 \$ (17228\text{ペソ}) \end{array} \right.$
通貨換算率	$\left\{ \begin{array}{l} 1970\text{年} \quad 1 \$ = 5.9\text{ペソ} \\ 1980\text{年} \quad 1 \$ = 7.5\text{ペソ} \\ 1990\text{年} \quad 1 \$ = 24.3\text{ペソ} = 144\text{円} \\ 1990\text{年} \quad 1\text{ペソ} = 5.9\text{円} \end{array} \right.$
平均1冊単価	$31.51\text{億ペソ} \div 4143\text{万冊} = 76\text{ペソ}$
書籍アクセス率	$76\text{ペソ} \div 17228\text{ペソ} = 0.44\%$

付録(2) マレーシア関係の基礎データ

総人口	$\left\{ \begin{array}{l} 1970\text{年} \quad 1039\text{万人} \\ 1980\text{年} \quad 1370\text{万人} \\ 1990\text{年} \quad 1776\text{万人} \end{array} \right.$
国民総生産	1990年 42373百万 US\$
1人当り年間所得	$\left\{ \begin{array}{l} 1970\text{年} \quad 393\text{US\$} = 1206\text{リンギ} \\ 1980\text{年} \quad 1779\text{US\$} = 3949\text{リンギ} \\ 1990\text{年} \quad 2368\text{US\$} = 6393\text{リンギ} \end{array} \right.$
マレーシア人1人1日当り所得	1990年 17.5リンギ
通貨換算率	$\left\{ \begin{array}{l} 1970\text{年} \quad 1 \text{ US\$} = 360\text{円} = 3.07\text{リンギ} \\ 1980\text{年} \quad 1 \text{ US\$} = 226\text{円} = 2.22\text{リンギ} \\ 1990\text{年} \quad 1 \text{ US\$} = 144\text{円} = 2.70\text{リンギ} \\ 1990\text{年} \quad 1 \text{ リンギ} = 53\text{円} \end{array} \right.$

平均1冊単価(1990年)	<div> <div>単純平均</div> <div>教科書・児童書を除く平均</div> <div>本論考でコスト分析に用いた1冊単価</div> </div>	<div> <div>7.1リンギ</div> <div>15.0リンギ</div> <div>21.5リンギ</div> </div>
マレーシア仮説例 1冊の製作原価		3.9リンギ=206円
日本の 〃 〃		2764円×0.35リンギ=967円
日本の1人当り年間所得		23801US\$=3,427,200円
日本人1人1日当り所得		9389円
仮説例での書籍アクセス率		
マレーシア	21.5リンギ÷6393リンギ=0.336%	4.2倍
日本	2764円÷3427200円=0.08%	
消費者物価指数(アメリカ)	<div> <div>1970年 100</div> <div>1980年 212.4</div> <div>1990年 336.5</div> </div>	

付録(3) (未定稿) マレーシア出版市場の量的測定 1990

	点数	1点当 り冊数	総冊数	平均定価	売上額
学校教科書・副読本・ ワークブック	1409 (300)	10000 (5000)	14.25M. (1.5)	8M\$	114.00MM\$ (12.0)
児童書	1466 (300)	7800 (3000)	11.48M. (0.9)	3M\$	34.44MM\$ (2.7)
小説(ロマンス)	834 (300)	2400 (2000)	2.01M. (0.6)	7M\$	14.07MM\$ (4.2)
学術書	150	750	0.11M.	25M\$	2.75MM\$
大学教科書	250 (300)	2000 (2000)	0.50M. (0.6)	30M\$	15.00MM\$ (18.0)
一般書	200 (20)	2000 (1000)	0.40M. (0.02)	30M\$	12.00MM\$ (0.6)
辞書類	61 (45)	10000 (5000)	0.61M. (0.22)	10M\$	6.10MM\$ (2.2)
合計	4370 (1265)		29.36M. (3.84)	(国立図書 館の数字) 21.52M.	198.36MM\$ (39.7)
総計			33.20M.		238.06MM\$

() 内は重版および国立図書館統計に入らないリプリント

付録(4) フィリピン出版の歴史的背景

歴史的に確認されたフィリピン最古の印刷書籍は、1593年中国人キリスト教徒ファン・デ・ベラが木版によって印刷した“ドチリナキリシタン”であると言われる。1602年には、アジアにおける最も古い西洋式活字印刷機のひとつがドミニコ会士によってマニラに設置され、書籍印刷がはじめられた。それは長崎の加津佐にイエズス会が印刷所を設置し、キリシタン版を作り出したのと同時代であり、北米最初の印刷機が、マサチューセッツケンブリッジで稼動しはじめた1640年より半世紀近くも早い出来事であった。

こうしてはじまった出版の営みによって、1593年から1800年までの約200年間に、フィリピンは541点の書籍を生み出しているのである。しかしこうした書籍印刷の古い伝統がこの国の近代化の推進に結びつくことは残念ながらなかったと思われる。この間に出版された書籍の多くは、キリスト教の教理書やタガログ語の辞書・文法書であり、スペイン征服者たちによる被征服者理解と、被征服者たちによる征服者理解を目的としたものに止ったからである。¹⁷⁾統一国家を形成する以前に植民地化されたフィリピンは、社会の開発的ニーズにもとづくマスメディアとしての書籍出版の歴史を、それ以前に持っていなかったし、植民地化された後は、言論出版の自由を奪われることによって、出版の健全な発展を阻害されたのであった。フィリピン人自らの著作を自らの手で刊行するための努力は、19世紀末の独立の気運と共に高まるが、独立の失敗、支配者の交替という動乱の継続の中で、フィリピンの国家的統合はおくれ、出版は低迷を続けた。そして新しい植民地勢力は、自国アメリカの児童のために作られた教科書を使って、フィリピンの子供たちの教育をはじめたのであった。

フィリピンの独立が達成され、フィリピン人出版者による教科書出版の系統的努力がはじまるのは、第二次大戦後のことである。こうして近代化を推進し、1個独立の読書空間を形成する過程を、スペイン・アメリカ・日本と継続的に外部勢力によって攪乱されてきたフィリピンは、独立を達成した段階で、国語の未成立、自国語文献による各種情報の生産・蓄積の欠如、という致命的な問題を抱くことになったのである。フィリピンが近代国家形成のいわば最も基幹的条件である、統一国語の確立・普及に今日でさえ成功していないことは、なかでも出版開発を考える上で、最大かつ深刻な問題であるといわねばならない。